

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 神田通信機株式会社
 コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神部 雅人
 (氏名) 高橋 昌弘

TEL 03-3252-7731

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,797	△11.9	△166	—	△153	—	△160	—
26年3月期第2四半期	2,039	10.5	△118	—	△104	—	△112	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△20.06	—
26年3月期第2四半期	△13.98	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第2四半期	4,912	—	2,491	—	50.7	310.56
26年3月期	5,487	—	2,674	—	48.7	333.31

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 2,491百万円 26年3月期 2,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	6.9	151	△2.7	166	△9.8	70	12.8	8.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	8,744,091 株	26年3月期	8,744,091 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	721,657 株	26年3月期	720,494 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	8,023,102 株	26年3月期2Q	8,024,403 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
5. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響は徐々に緩和してきているものの、回復のテンポは鈍く、物価の上昇や海外の政情不安等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、永年にわたり情報・通信の事業実績で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に対し、市場ニーズに適合したソリューションビジネスを引き続き展開してまいりました。

当第2四半期における売上高は17億97百万円となりました。セグメント別には、建設事業では大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事等が計画を下回って推移したことにより、売上高は13億76百万円となり、情報システム事業では、独立行政法人を中心とした公会計システムが、ほぼ計画どおり推移したものの、社会福祉システムが計画を下回って推移したため、売上高は3億86百万円となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は34百万円となりました。

利益面では、売上高が計画を下回って推移したことにより、営業損失は1億66百万円、経常損失は1億53百万円となり、四半期純損失につきましては、1億60百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は49億12百万円となり、前事業年度末と比較して5億74百万円減少いたしました。これは主に、受取手形が30百万円、未成工事支出金が89百万円増加し、完成工事未収入金が6億89百万円減少したこと等によります。

当第2四半期会計期間末の負債は24億21百万円となり、前事業年度末と比較して3億91百万円減少いたしました。これは主に、工事未払金が3億2百万円、買掛金が79百万円減少したこと等によります。

当第2四半期会計期間末の純資産は24億91百万円となり、前事業年度末と比較して1億82百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が80百万円増加し、利益剰余金が2億63百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の増加となりました。これは主に、税引前四半期純損失が1億53百万円であり、たな卸資産が76百万円増加し、売上債権が8億67百万円、仕入債務が4億20百万円減少し、また、法人税等の支払額が87百万円あったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の増加となりました。これは主に、リース投資資産の回収による収入34百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円があったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の減少となりました。これは主に、リース債務の返済による支出35百万円、配当金の支払額23百万円があったこと等によります。

この結果、当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末より8百万円増加し、8億8百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績につきましては、平成26年5月14日付当社「平成26年3月期 決算短信(非連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が78百万円増加し、利益剰余金が78百万円減少しております。また、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,021,499	1,030,588
受取手形	58,682	88,897
完成工事未収入金	1,266,446	576,769
売掛金	250,619	90,560
未成工事支出金	107,161	196,869
仕掛品	23,490	10,400
材料貯蔵品	1,244	1,119
その他	119,818	136,226
貸倒引当金	△34,275	△33,950
流動資産合計	2,814,687	2,097,481
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	397,227	385,043
土地	1,520,934	1,520,934
その他（純額）	11,134	11,489
有形固定資産合計	1,929,297	1,917,468
無形固定資産	8,625	8,517
投資その他の資産		
投資有価証券	564,246	682,020
その他	181,273	217,757
貸倒引当金	△10,693	△10,248
投資その他の資産合計	734,825	889,528
固定資産合計	2,672,747	2,815,514
資産合計	5,487,435	4,912,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	166,909	128,132
工事未払金	748,357	446,058
買掛金	137,756	58,489
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	94,359	11,610
賞与引当金	121,800	99,800
その他	341,474	336,619
流動負債合計	1,800,657	1,270,710
固定負債		
退職給付引当金	787,536	851,988
その他	224,887	298,838
固定負債合計	1,012,424	1,150,826
負債合計	2,813,081	2,421,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,084
利益剰余金	236,871	△26,322
自己株式	△129,410	△129,610
株主資本合計	2,505,370	2,241,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,982	249,482
評価・換算差額等合計	168,982	249,482
純資産合計	2,674,353	2,491,458
負債純資産合計	5,487,435	4,912,995

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,039,646	1,797,814
売上原価	1,547,626	1,395,567
売上総利益	492,020	402,247
販売費及び一般管理費	610,921	568,618
営業損失(△)	△118,900	△166,371
営業外収益		
受取配当金	7,849	8,258
受取手数料	4,103	2,371
その他	4,547	3,897
営業外収益合計	16,500	14,528
営業外費用		
支払利息	1,908	1,461
その他	476	227
営業外費用合計	2,384	1,689
経常損失(△)	△104,785	△153,531
税引前四半期純損失(△)	△104,785	△153,531
法人税、住民税及び事業税	7,389	7,408
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	7,389	7,408
四半期純損失(△)	△112,175	△160,940

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△104,785	△153,531
減価償却費	14,131	15,124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	113	△769
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,500	△22,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,442	△7,440
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△12,562	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46,395	△13,731
受取利息及び受取配当金	△7,993	△8,373
支払利息	1,908	1,461
売上債権の増減額(△は増加)	407,294	867,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,224	△76,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△480,408	△420,342
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,385	△29,047
その他の資産の増減額(△は増加)	5,878	1,094
その他の負債の増減額(△は減少)	△19,050	△5,768
小計	△122,181	147,586
利息及び配当金の受取額	7,991	8,371
利息の支払額	△1,812	△1,487
法人税等の支払額	△26,264	△87,220
和解金の支払額	—	△25,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,266	41,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△194,682	△194,683
定期預金の払戻による収入	194,680	194,682
有形固定資産の取得による支出	△2,498	△7,518
投資有価証券の取得による支出	△1,176	△1,219
リース投資資産の回収による収入	32,432	34,892
保険積立金の満期による収入	27,688	—
差入保証金の差入による支出	△19,826	△133
差入保証金の回収による収入	119	709
その他の支出	△439	—
その他の収入	90	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,389	26,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△32,406	△35,375
配当金の支払額	△23,487	△23,728
自己株式の取得による支出	△78	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,972	△59,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△161,849	8,803
現金及び現金同等物の期首残高	996,477	799,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	834,627	808,819

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

セグメント別売上高及び受注の状況

区 分	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		増減		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
受注高	建設事業	1,890,690	84.0	1,943,104	83.9	52,413	2.8	3,802,788	81.3
	情報システム事業	327,656	14.5	337,026	14.6	9,370	2.9	788,843	16.9
	不動産賃貸事業	34,021	1.5	34,309	1.5	288	0.8	83,809	1.8
	合計	2,252,368	100.0	2,314,440	100.0	62,072	2.8	4,675,441	100.0
売上高	建設事業	1,585,827	77.7	1,376,832	76.6	△208,995	△13.2	3,835,657	78.9
	情報システム事業	419,797	20.6	386,672	21.5	△33,124	△7.9	946,080	19.4
	不動産賃貸事業	34,021	1.7	34,309	1.9	288	0.8	83,809	1.7
	合計	2,039,646	100.0	1,797,814	100.0	△241,831	△11.9	4,865,547	100.0
受注残高	建設事業	1,151,017	86.6	1,379,556	95.6	228,539	19.9	813,285	87.8
	情報システム事業	177,850	13.4	63,109	4.4	△114,741	△64.5	112,755	12.2
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,328,867	100.0	1,442,666	100.0	113,798	8.6	926,040	100.0